

社会政策学会 Newsletter No.2(通号 No.19) 1998.11.25

代表幹事 伊藤セツ 〒154-8533 東京都世田谷区太子堂 1-7 昭和女子大学女性文化研究所気付
Tel:03-3411-5096 FAX:03-3487-6850 E-mail jo-2100@swu.ac.jp http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/nk/gakkaihp.htm

主な内容

社会政策学会第 97 回大会と臨時総会の終了
学会誌改革、会費値上、役員選出方法変更
幹事会記録から
新入会員紹介
関連海外学会参加報告
日本学術会議経済政策研連から
学会の重要なお知らせ：自由論題の締切他

社会政策学会第 97 回大会と 臨時総会の終了

1998 年 10 月 24 日～25 日、岐阜経済大学（責任者：木村隆之会員）で、東海地区担当の社会政策学会第 96 回大会（共通論題「高齢社会と社会政策」と 6 つの書評分科会）が開催された。プログラムは開催校から全会員のもとに配布されているので、ここでは繰り返さない。報告要旨は事前に読めるように、

ホームページに掲載されており、さらに当日参加者には冊子にして配布された。会員 200 名以上が参加して、活発な討論が交わされ盛会であった。内容は、1999 年秋発行予定の『社会政策学会誌 第 2 号』に掲載されることになっている。

臨時総会の召集案内は、議題と資料とともに、事前に全会員に送られた。1998 年 10 月 24 日、17:35～18:15 迄、岐阜経済大学 6 号館 6101 教室で、約 100 名の参加を得て臨時総会が開催された。議長には、二村一夫氏が選出された。議題 1（年報と叢書統一問題）については、黒田編集委員長が、議題 2（幹事・会計監査選出方法の変更を含む会則改正・会費規程改正）については、伊藤代表幹事が説明・提案し、すべての提案が、絶対多数、反対なしで採択された。

経過・趣旨は全会員配布の臨時総会召集文書中の資料にあるので参照されたい。改正された会則の全文は名簿内に記載、総会での決定のみ後掲。

代表幹事が若干の報告・連絡をかねて、閉会した。

その後、小松隆二会員が、第 98 回大会開催校（慶應義塾大学 1999 年 5 月 29～30 日）を代表して挨拶した。第 98 回大会共通論題企画担当の堀内隆治会員からアナウンスがあった。

学会誌改革、会費値上げ、幹事・会計監査の選出方法の変更、関連規則新旧対照表

社会政策学会 会則（旧）

第 2 条 本会は、社会政策研究の発展をめざして研究者相互の協力を促進し、内外の学会との交流を図ることを目的とする。

第 4 条 本会は、第 2 条の目的を達成するため下記の事業を行なう。

1. 全国大会の開催
2. 研究大会の開催（削除）
3. 地方部会ならびに分科会の主催による研究会の開催
4. 公開講演会の開催
5. 内外の諸学会との連絡・提携
6. 研究発表のための刊行物の発行
7. その他本会の目的を達するために必要な事業

第 7 条 会員は、学会刊行物の配布を受けることができる。

第 10 条 多年にわたり社会政策学の発展に貢献した会員を、名誉会員とすることができる。名誉会員は、会員歴 30 年以上で年齢満 75 歳以上の会員のなかから代表幹事の推薦により、幹事会が推挙する。名誉会員は、学会の役職の義務を負わず会費を免除される。ただし、会の有料刊行物については実費を負担するものとする。

第 12 条 幹事のうち 16 人は、総会において出席会員の投票によって会員中より選出し、残りの 8

社会政策学会 会則（新）

第 2 条 本会は、社会政策研究の発展を目的として、研究者相互の協力を促進し、内外の学会との交流を図る。

第 4 条 本会は、第 2 条の目的を達成するため下記の事業を行なう。

1. 全国大会の開催
2. 地方部会ならびに部会の主催による研究会の開催
3. 公開講演会の開催
4. 内外の諸学会との連絡・提携
5. 研究発表のための刊行物の発行
6. その他本会の目的を達するために必要な事業

第 7 条 会員は、学会で発表し、学会刊行物に投稿し、学会刊行物を受け取ることができる。

第 10 条 多年にわたり社会政策学の発展に貢献した研究者を、名誉会員とすることができる。名誉会員は、会員歴 30 年以上で年齢満 75 歳以上の研究者のなかから代表幹事の推薦により、幹事会が推挙する。名誉会員は、学会の役職の義務を負わず会費を免除される。ただし、会の有料刊行物については実費を負担するものとする。

第 12 条 幹事のうち 16 人は、全会員の郵送投票によって会員中より選出し、残りの 8 人は選出された幹事の推薦に

人は選出された幹事の推薦によって選任する。
第 18 条 会計監査は、会員総会において会員の投票により会員のなかから選出する。会計監査の任期については、第 13 条の規定を準用する。

(分科会等)

第 26 条 本会は、幹事会の議決により分科会、委員会などを設けることができる。

分科会には会員以外の者を参加させることができる。

によって選任する。

第 18 条 会計監査は、全会員の郵送投票により会員のなかから選出する。会計監査の任期については、第 13 条の規定を準用する。

(部会等)

第 26 条 本会は、幹事会の議決により部会、委員会などを設けることができる。

部会には会員以外の者を参加させることができる。

会費規程(旧)

第 1 条 会則第 5 条の会費に関する事項は本規程の定めるところによる。

第 2 条 会員は、会費として毎年 8000 円を納めるものとする。ただし大学院生は、毎年 6000 円を納めるものとする。

第 4 条 同居の親族 2 人以上が会員である場合、該当者は、あらかじめ代表幹事に申請すれば 1 人を除く会員について、会費中の有料刊行物相当額の免除を受けることができる。

付 則 本規程は、1996 年 4 月 1 日から施行する。

会費規程(新)

第 1 条 会則第 5 条の会費に関する事項は本規程の定めるところによる。

第 2 条 会員は、会費として毎年 10,000 円を納めるものとする。ただし大学院生は、毎年 7,000 円を納めるものとする。

第 4 条 削除

付 則 本規程は、1999 年 4 月 1 日から施行する。

機関誌〔年報〕編集委員会規程(旧)

第 1 条 編集委員会は、編集委員長、事務局担当校から選任された委員 1 人、幹事会が委嘱した委員 6 人の計 8 人の委員によって構成する。

第 2 条 編集委員長は、幹事会において幹事のなかから選任する。

第 3 条 編集委員長および事務局担当校から選任された委員の任期は 2 年とする。また、幹事会が委嘱した 6 人の委員の任期は 4 年とし、その半数を幹事改選の際に交代する。

社会政策学会誌編集委員会規程(新)

第 1 条 編集委員会は、編集委員長、副編集委員長 1 人、幹事会が委嘱した委員 14 人の計 16 人の委員によって構成する。

第 2 条 編集委員長および副編集委員長は、幹事会において幹事のなかから選任する。

第 3 条 編集委員長、副編集委員長および編集委員の任期は 2 年とする。再選は妨げないが 3 選は禁止する。

以下旧と同

付則 1.本規程に関する細則は別に定める。

2.本規程は 1998 年 10 月 24 日から施行する。

幹事会記録(抜粋)

前回ニューズレターを出して以降、幹事会は第 3 回～第 6 回まで、4 回開催されている。幹事会で討議されている問題の要点をお知らせしたい。

第 3 回幹事会

日時：1998.10.3(土) 14:00～17:30

場所：昭和女子大学

出席者：伊藤セツ、岩田正美、埋橋孝文、遠藤公嗣、加藤佑治、上井喜彦、黒田兼一、坂脇昭吉、佐口和郎、島崎晴哉、関口定一、高田一夫、玉井金五、二村一夫、三富敬紀、陪席高橋祐吉

- ・新入会員 5 名が承認された(後掲)。
- ・第 98 回大会(99 年春)関連：高橋祐吉氏の提案に基づき討議した。ジェンダー視点がすべての報告に行き届かせるよう報告者に含んでいただく。自由な討論の時間を多くとる。共通論題を一日にまとめるかどうかはについての検討の要望が出された。
- ・1999 年秋、第 99 回大会(鹿児島大学)について坂脇幹事から、検討中のテーマの中間報告がなされた。構造不況下の労働問題、規制緩和、家族の問題、等のキーワードがあげられた。秋の大会と、春の大会の持ち方が一体化していく際の、企画側(従来は主に秋は、秋の大会校)と幹事会との連携のあり方が討議された。学会誌統一に伴い、当面、連絡を密にし、

幹事会でも討論し、春の大会の共通論題も念頭において、全国的視野でのテーマ設定や人選を考慮しながら、徐々に望ましい方向を追求していくということになった。

・2000 年春、第 100 回大会(場所未定)について企画プロジェクトチーム(上井、佐口、高田、玉井、中川会員+編集委員長+代表幹事)を発足させ、テーマ設定、大会の持ち方等新しい方向を追求する。改革で積み残した組織的問題と関連する部分は、幹事会で代表幹事を中心に解決しながら進む。

・その他、名簿作成は、岐阜大会で改正される規約を印刷してから発行する。現在 FAX や E-mail 欄を新設し、A4 版で発行すべく準備中である。学会賞選考委員：菊池光造氏の辞退に伴い、玉井幹事より推薦のあった大塚忠(関西大)氏にお願いすることにした。97 業績リスト：大原社研雑誌抜刷 50 部(1部 600 円)は、あらかじめ希望のあった 5 名の会員を優先し岐阜経済大学での大会で売る。佐口卓氏の名誉会員辞退については氏の希望を入れることとした。関東部会への補助金(小越洋之助氏からの問い合わせ)については、実費主義で、できるだけ節約をお願いし、領収書に対し支払うこととした。HP について、NL を PDF ファイルで入れる。国際交流については別の機会に検討する。

第4回幹事会

日時：1998.10.23（金）14:00～17:00
場所：岐阜経済大学食堂3階会食室
出席者：伊藤、遠藤、上井、熊沢誠、黒田、坂脇、佐口、関口、高田、玉井、中原弘二、中川清、二村、三富、森ます美（15名）（前出幹事は姓のみ）

- ・会員の現勢（933名、ただし会費納入後今年度での退会予定者：柴田悦子、原豊、青柳武、菅谷章を含む）会費納入者は529名、納入率は56.7%である。
- ・新入会員3名を承認した（後掲）。なお、推薦者のいない申請者の取り扱いを検討した。
- ・臨時総会について：主要二議題について、黒田、伊藤が、訂正（サイズ B5 A5、会則、選挙規定の文言）も含めて一括説明、提案することとした。
- ・日本学術会議、経済学会連合、及び EASS と EALE 報告はニューズレターで行い、総会では、名簿・業績リスト・第98回大会予告のみを行う事とした。
- ・国際交流のあり方について討議した。
- ・学会賞選考委員の任期について、規定は現行のまま、学術賞受賞者も原則として任期2年の運用で行くこととした。
- ・会計中間報告が行われた。費目ごと執行状況、問題点が明白になりつつある。
- ・選挙規定について、遠藤・二村案が遠藤幹事から提案された。
- ・企画プロジェクトチームが最初の会合を開く。

第5回幹事会

日時：1998.10.24（土）12:30-13:30
場所：岐阜経済大学食堂3階会食室（前出者は姓のみ）
出席者：相澤与一、伊藤、埋橋、遠藤、加藤、上井、熊沢、佐口、下山房雄、関口、高田、中川、中原、二村、浜岡好、森（15名）、陪席：堀内隆二

- ・年報・叢書統一問題と経過措置について、西村、黒田、伊藤が打ち合わせた内容について、代表幹事から次の提案があり承認された。学会誌偶数号に関しては、啓文社の酒徳氏が編集実務を担当するが、啓文社の継続性如何によっては他社が発行することもあり得る。新編集委員会規定では、第二編集委員会は8名となるが、すでに97回大会に関わっている2名を、何らかの形で明記することを認める。同新規定では、副編集委員長は幹事でなければならぬが、第2号に関してのみ幹事でない者がその任に当たることを認める。第一、第二編集委員会を合同で行うとき、大学から旅費でない委員の旅費を支給することも配慮する。秋の大会は地域部会が「担当する」と理解する。第二編集委員会の内規と、規程との整合性をはかる。名誉会員に推挙されたものが、その時点で役員に任じるとき、任期が終わるまでその任を継続する旨の運用規定を作る。
- ・第98回大会（1999年5月29-30日）について、堀内会員より報告（第98回大会関係は、まとめて後掲）。

第6回幹事会

日時：1998.10.25（日）12:00-13:30
場所：岐阜経済大学食堂3階会食室
出席者：相澤、伊藤、岩田、遠藤、加藤、上井、黒田、坂脇、下山、関口、高田、玉井、中原、二村、浜岡、森（16名）、陪席：堀内

- ・新入会員を4名を承認した（後掲）
- ・第98回大会（1999年春）について、堀内会員より、24日夕、共通論題報告関係者が集まって打ち合わせをしたこと、次回は1999年1月9日（土）に専修大学で打ち合わせをするという報告があった。

分科会の持ち方について：

- ・ジェンダー部会：「経済危機の中での社会政策とジェンダー」。（アジアに視点を置いて2人ぐらいパネリストを出したい。非定型労働部会と組んでもよい）
- ・非定型労働部会：ジェンダー部会と相談してやりたい。
- ・労働史部会：労働者の運動の可能性について3つぐらいの国を取り上げてやりたい。
- ・社会保障部会：焦眉の社会保障・福祉問題についてとりあげる。

自由論題：ニューズレターで募集する。題と400字のアブストラクトを出してもらい、選考、グルーピングする。締切：1999年1月15日。

- ・1999年秋、第99回大会（鹿児島大学）について：坂脇幹事から、地方部会協議会の協議に基づいて次の提案があり討議した。

共通論題：「社会構造の変動と労働問題」

時期：1999年10月23日（土）～24日（日）

場所：鹿児島大学教育学部

これにたいして、共通論題には、生活、家族、福祉等も盛り込んだ柱立てがあれば有り難い。書評分科会については、出席幹事の多くからいろいろな意見が出された（分科会が多すぎる。ライターの出席、読んだ上での意見交換が望ましい。内容紹介部分は簡単に。学会誌編集の発想で本を選ぶか、出席を前提として本を選ぶか、等々）。これらを勘案して、ユニークな書評分科会を創造していただくこととした。

- ・2000年春、第100回大会について
会場は、これまでの交渉経過から、明治大学にやっていただくようお願いしたい。
- ・企画プロジェクトチームからの報告として、全体的改革は、上井、玉井両幹事が、2000年大会企画そのものは、中川幹事が担当することとなった。チームの長は未定。
- ・国際交流について：二村、高田案をたたき台にして次回検討する。
- ・編集委員長より改革後の処置について報告があった。第二編集委員会について：関西から1名池田信会員（関西学院大学）、関東から1名鷲谷徹会員（中央大学）が出ることになった。
- ・「学会の役職に就いている会員が名誉会員になった場合、その役職については任期満了まで務めることとする」ことが申し合わせられた。
- ・新部会立ち上げの承認
高田幹事：少子高齢社会部会をたちあげたい。発起人は、高田一夫、岩田正美、中川清、西村豁通氏である。

次回第7回幹事会は、1999年2月6日（土）午後昭和女子大学で開催されます。入会申込者がある場合はこの時期に合わせて、事務局まで送って下さい。

新入会員の紹介

氏名	所属	専門分野	推薦者
・10月3日承認			
御船美智子	お茶の水女子大院人間文化研究科助教授	生活経済学、家庭経済学	伊藤セツ 岩田正美
岡本詳吉	中京大学商学部助教授	住居福祉	猿田正機 三富紀敬
首藤若菜	日本女子大院人間生活研究科 DC	女性労働論	伊藤セツ 高木郁朗
杉山 直	中京大学院経営学研究科	非営利企業の人事・労務	三富紀敬 猿田正機
櫻井善行	名古屋市立大院 DC	労働経済論、企業社会論	松村文人 藤田栄史
・10月23日承認			
武田真理子	慶応義塾大院経済学研究科 DC	社会保障・社会政策	小松隆二 中川清
小野晶子	同志社大学院総合政策科学研究科 DC	労働経済、女性労働	石田光男 三山雅子
湯澤直美	立教大学コミュニティ福祉学部	家族社会学、ジェンダー論	岩田正美 岡部 卓
・10月25日承認			
所 道彦	ヨーク大学院博士課程 比較福祉国家論	家族政策、社会保障論	埋橋孝文 木村清美
中沢敬秀	立命館大学院社会学研究科 MC	社会政策 社会保障	青木郁夫 柴田英昭
中尾友紀	日本女子大学院人間社会研究科 MC	社会福祉学	田端光美 星野信也
遠州敦子	佛教大学社会学部応用社会学科助教授	住居学、生活様式論	浜岡政好 伊藤セツ

社会政策学会関連海外学会参加報告

社会政策学会は、加藤佑治代表幹事時代（1992～1994年期）当時の栗田健国際交流小委員会責任者の発案で欧州社会保障学会と欧州労働経済学会とコンタクトをとり、学会として加盟の手続きをしました。その後関係が切れていましたが、今夏、高田幹事が前者に、伊藤代表幹事が両者に出席しましたので報告します。

欧州社会保障学会大会に参加して

幹事：高田一夫（国際交流小委員）

今回、ハンガリーで開かれた欧州社会保障学会に初めて参加した。共通論題は「社会保障に対する国際的影響」であった。大会は1998年9月9日から11日にかけて、ハンガリーのバラトンヒュレッドという避暑地のヒュレッド・ホテルで開かれた。参加者はヨーロッパ各地から約70名、法学者が比較的多いという印象であったが、実務家も少なくなかった。

風光明媚な土地で、別荘がたくさんあり、ドイツ人を中心に外国からも多くの方がパカンスに来るということであった。ドイツ人が多いのは、近いこともさることながら、ハンガリーが共産党政権時代から比較的自由を認めていたこととも大いに関係するらしい。というのは、ドイツ分裂でわかれわかれになった家族が、夏にバラトン湖で再会していたのである。東欧ではハンガリーだけが外国人を自由に受け入れており、ドイツ人の家族再会に唯一、適した国だったとハンガリー人から聞いたことであった。

3日間の大会はほとんどすべてがシンポジウムであった。自由論題は第2日午前の最後に2名が行っただけである。これは昨年からはじめられた「若手フォーラム」という企画であり、論文を若手から公募して、今回は2名が採用されたのである。3日間といっても、第1日目は午後から始まり、2日目の午後は休みで、正味2日間であった。1日目はレセプション、2日目は夕方からバラトン湖で船上パーティーが催された。また、最終日の夜には中世に建てられた教会でのオルガン・コンサートと郷土料理の会食があった。この他、第2日にはブダペスト観

光のオブショナル・ツアーがあった。

シンポジウムは9本の報告が行われた。報告者と題名だけ以下に記す。

1. 「経済のグローバル化と欧州社会保障モデル」
Maria Augusztinovics（ハンガリー科学アカデミー経済研究所）
2. 「欧州統合と各国社会保障システムの多様性」
Alain Euzéby（フランス、ピエール・モンデ大学）
3. 「労働市場のグローバル化とその帰結」 Csaba Ory
（ハンガリー、労働政務次官）
なお、この報告は当初、ラヨシュ・ヘーティ氏が行うことになっていたが、大会前の選挙により、政権が替わったため、変更になった。
4. 「ILO と欧州評議会の基準設定、その各国制度に及ぼす影響」 Laszlo Nagy（ハンガリー、ヨゼフ・アッティラ大学法学部）
5. 「EU の社会保障ビジョン」 Johannes Pakaslahti（フィンランド、KTアナリス社）
6. 「国際機関の社会保障ビジョン」 Zsuzsa Ferge（ハンガリー、エオトヴォス・ロランド大学学術学部）
7. 「チリ・モデル：神話と現実」 Fidel Ferreras（労働厚生大臣）
8. 「社会保障の民営化の社会学的帰結」 Jos Berghman（ベルギー、ティルブル大学社会学・行動科学部）
9. 「社会保障の支持者としての国家の役割」
Giulio Prosperetti（ローマ大学）

この他に、上述した若手の報告が2本あった。Marieke Liedorp and Michaela Drahos「オランダ障害者法と欧州競争法との関連性」（両名ともオランダ社会経済政策研究大学院に在籍）、および Olga Angelopoulou

「欧州人権会議第1議定書第1条と社会保障給付」(アテネ国立大学法学部に所属)である。

報告のタイトルからもうかがえるように、民営化とグローバル化が関心の焦点になっていた。欧州は現在、統合問題で持ちきりである。通貨統合も決まり、経済的統一は本格的な段階に達した。それとならんで、旧社会主義国の統合問題もある。経済力の低い国々をいかにEC諸国の中で扱うのか、大きな問題である。さらに、社会政策の問題として、規制緩和、自由化の問題がこれに絡んでくる。具体的な政策としては社会保障の範囲では大きな変化はないとはいえ、チリでは年金の自由化が行われ、一種の個人年金が社会保障の中に導入された。

大会での議論は、多くは理想的なレベルでの議論が多く、制度の具体的な分析を踏まえた政策論議はあまり見られなかった。そのなかではハンガリーのフェルゲ氏の議論は未完であったが(彼女は怪我で入院中とのことであった)、こうした議論を試みたもので興味深かった。また、チリ・モデルは賛否はともかく、日本でも話題になることだろう(筆者は個人年金化には注意を要すると考えている)。既にヨーロッパでは大きな話題になっているという。当然、アメリカを意識した議論が多かったが、ベルクマン氏は社会保障費と教育費の合計は、スウェーデンも米国もほぼ一人当たり所得の40%程度になることを示し、民営化しても結局平均的なコストにはあまり違いがでない、と主張したのも興味深かった。

最後に、大会の運営についてふれておこう。大会は約70名の参加者という小規模なものであったが、閣僚や政府審議会の委員といった人もかなり参加していた。大会はシンポジウムのみで、参加者からもうかがえるように、ほとんどが中高年で、若い人は少なかった。この点は、学会執行部も意識しているようで、昨年「若手フォーラム」を組織したわけである。

この大会で役員交代があり、報告者でもあったベルクマン氏が推薦に近い形で会長に選ばれた。

大会の費用は、参加費が500DM(レセプションと湖上パーティ参加費を含む)、ホテル代が1泊75DMであった。ツアー等は約60DMであった。

来年は10月6日10日、キプロスで開催される。テーマは「労働パターン社会的保護」である。今年の大会事務局はハンガリー年金基金(公的年金を管理する三者構成の団体)であったが、キプロスも年金団体が運営を行うようである。このように、実務家の参加も多く、筆者はキプロスの年金基金の理事、オランダの年金アドバイザー、ドイツの統計専門家、イギリスIBMの社会保障担当部長、スウェーデンの年金基金の理事といった人たちとも知り合いになった。また、ドイツの社会保障専攻の法律学者たちやベルギーの社会学者ベルクマンなど旧知の人たちも会えた。日本の研究者との交流も各人それぞれ、かなりみられるようで、前会長はウィーン法律学者であるが、日本にもたびたび共同研究のために来ているとのことであったし、大会事務局の責任者も統計の専門家である5月に来日したとのことだった。

日本人がどうして参加したのか、と不思議がられましたが、多くの問題を共有しており、さまざまな形で交流を深めていけるだろう。

ヨーロッパ労働経済学会

(European Association Labour Economics: EALE) 第10回年次大会(1998.9.17-20)に参加して

代表幹事 伊藤セツ(日本学術会議3部経済政策研連委員)

社会政策学会が学会としてコンタクトをとっているEALEの上記大会がベルギーのブランケンベルゲ市のフローリアルクラブで開催され参加した。この会議には1994年に加藤佑治氏が社会政策学会代表として参加したことがあるがそれ以降連絡がとだえていたが、社会政策学会ホームページにリンクされており、会員には常時情報は流されていた。今回は、昨年11月に日本学術会議に申請していた海外学会代表派遣旅費が今年7月31日に認められ、その旅費で参加したものである。日本学術会議の定めで、帰国後複雑な報告文書を提出したが、その要点を記して、社会政策学会のみなさんに報告したい。

この学会の事務局は、オランダのマーストリヒト大学の教育・労働市場研究センターにおかれ、事務局責任者は、同大学のH.Heijke教授、会長はストックホルム大学のE.Wadensjo教授である。現在会員約300名、会議参加者約240名、報告約150本という学会である。今回の会議開催機関は、特に労働・雇用に関する研究学科をもち、社会的発言も行っているブリュッセル自由大学応用経済学部であった。

参加国は、ヨーロッパでは、開催国のベルギー(57名)の他、オランダ(30名)、ドイツ(25名)、英国(23名)、フランス(21名)、スウェーデン(12名)、イタリアとノルウェー(各11名)、フィンランド(7名)、デンマークとチェコ(各6名)、スペインとポルトガル(各4名)、アイルランド(3名)、アルバニア2名、スイス、エストニア、ウクライナ、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ロシア(各1名)、大洋州は、オーストラリア(2名)、米州では米国(2名)、カナダとブラジル(各1名)、アジアは日本5名(社会政策学会会員3名とその他2名)の27カ国、合計238名(参加予定者リストによる)であった。

会議は、招待キーノートスピーチ3本(テーマは、「家計収入と労働市場」、「大量移民の経済学」、「需要予測と失業」と)、講演(アダム・スミス講義と称して「労働市場と生産市場」)、15のテーマ設定分科会(労働市場をめぐる各種トピックス、移民と外国人労働者をめぐる問題、労働需要・供給と雇用問題、失業、賃金、労働時間、女性と労働等、合計147本の報告、報告者は若手から中堅で30歳代から40歳代ぐらいと思われる)、総会、パーティからなっていた。事前にプログラムと報告者のフルテキストがすべて収録されているCD-RMが送られてきた。しかし、プログラムに大幅変更があり、CD-RMは読みとれない状態で、当日あらためて、これらを配布し、各分科会にはプリントアウトしたフルテキストが配布された。キーノートスピーチ、講義は1時間、分科会報告は20分で10分質疑応答・討議で構成された。フルテキストは、1本40-50ページに及び、報告者は要点をOHPに示しながら20分にまとめて報告するというスタイルであった。

私は、賃金、労働時間、女性と労働を重点的に重複を選択しながら出席したが、1つの部屋は20名ほどの参加で、膝をつき合わせてのミーティングとい

う感じであった。

「女性と労働」を例にとると、これがさらに「ジェンダー賃金格差とキャリア動機」と「家事労働と差別」という二つのセッションに分けられて計8本の報告(うち英国から3本、フランス、ドイツ、ノールウェイ、スウェーデン、アイルランドから各1本)があったが、テーマは、ジェンダー賃金ギャップ、労働市場における賃金差別、男女賃金差別、賃金格差への家事労働の影響、その他類似テーマで、テーマそのものは日本で問題にされているのと変わらない。問題は報告者の問題意識、依拠する理論、使用されるデータ及び分析の手法、結論の導き方である。

要約すれば、問題意識は男女間の賃金ギャップ・格差・差別の要因分析への学術的関心であり、ミクロ経済理論をフレームとして、まず、仮説をたて、統計的検定の可能なモデルを設定する。数量的実証は、政府統計機関あるいは民間有数調査機関の大規模なマイクロ(個体)データを使用して、利用者による再集計で、モデルに変数をあてはめ計算する。その結果仮説が証明されたということで結論を導く、というパターンである。このパターンはキーノートスピーチ、講演、15本のテーマのすべてに貫かれており、例外はほんの少しであった。殆ど同じ式に異なるデータを用いて異なる変数を当てはめた類似の報告もあった。日本については橋本氏や橋木氏等の英語文献が何カ所かで引用されていた。

このような方法で現実の分析が可能か、経済・社会政策への反映が有効に行われるか疑問に思われるが、ただし使用データの充実度合(マイクロデータ、ロンジチュージナル調査、パネル調査、コーホート調査:具体的には、例えば、英国世帯パネル調査、英国雇用調査、スウェーデン生活水準調査、収入動態パネル調査等)は日本に比べて先を行っていた。

方法はともかくとして、労働・生活に関するロンジチュージナルな(あるいは、パネル、コーホート)大規模調査の蓄積とそのマイクロデータの使用可能という次元で今後の世界の労働経済研究が進んで行くとしたら、社会政策学会における労働問題研究、生活問題研究も使用データにおいては遅れをとってはならないとの思いを強くした。

総会では、各国に散らばっている会員への郵送投票で決定した役員が報告承認された。総会参加者はわずか35名(うち日本人4名)、会員数が減少しているとのことで対策が話し合われた。また東欧転換期の国の研究者の特別援助が課題になっていた。

来年1999年は9月23日から26日まで、ドイツのレーゲンスブルク市のレーゲンスブルク大学で、今年と類似のテーマで開催されることとなった。

なお、一夜、バスで30分ほどのブルージュへ出かけ、食事の後運河を船でまわるというエクスカージョンがあったが、連絡の不行き届き、時間のルーズさで、参加者のほとんどが深夜までブルージュをさまようはめに陥り、その日があけてから、疲れ果てて宿舎に戻るという一こまもあったが、翌朝は皆何食わぬ顔で会議に参加し、主催者側もその不手際には触れずに閉会となった。武蔵大学から参加した日本人教授はとまどっている外国人を助けながら「これがベルジアン・ホスピタリティか」と笑っていた。夜のブルージュの運河は霧に包まれ夢のような美しさであった。

ヨーロッパ労働経済学会: EALE Conference 1999のお知らせ

日時: 1998年9月23-26日

場所: University of Regensburg (Germany)

報告論文及び Workshop 締切: 1999年3月1日

詳細問い合わせは: E-mail: eale99@roa.unimaas.nl

http://www.unimaas.nl/~eale

日本学術会議第3部経済政策研連委員会 第12回シンポジウムのお知らせ

テーマ「新しい社会経済システムと経済政策学」

日時: 1998年12月25日(金)9:30~17:30

会場: 日本学術会議 大会議室(2階)

基調報告に続き、経済地理学会、日本海運経済学会、経済社会学会、社会・経済システム学会、産業学会、日本協同組合学会の6学会が上記テーマに基づき報告者と討論者を出します。

社会政策学会は、このところ連続出演でしたので今回は遠慮しました。連続3回以上の学会は、たとえ希望しても辞退するよう勧告されました。シンポジウムについての問い合わせは学術会議(Tel:03-3403-6291)迄。(研連委員 伊藤セツ記)

会費納入をお願いします

今年度会費納入がまだの方(年報を受け取っていない方)は、8000円(院生は6000円)下記に至急振り込んで下さい。

郵便振り込み番号: 00100-0-71255

加入者名: 社会政策学会

訃報: 謹んでお悔やみ申し上げます

舟橋尚道会員 1998.8.04 逝去

上杉捨彦会員 1998.8.23 逝去

お知らせ(重要)

・1999年社会政策学会第98回大会自由論題の募集

1999年春の大会は5月29日~30日、慶應義塾

大学経済学部(三田キャンパス)で開催されます。

共通論題は「社会政策における国家と地域」です。

恒例通り自由論題を募集します。

報告希望者は、題、所属(詳細に)、氏名、連絡先(住所、電話、FAX、E-mail)明記の上、必ず400字程度のアブストラクトをつけて、事務局まで郵送(あるいはE-mail)にて、1999年1月15日迄に必着で送って下さい。アブストラクトによる選考の上、2月3日の幹事会で報告の可否を決めお知らせします。(事務局は、お問い合わせにはE-mail: Jo-2100@swu.ac.jpにて対応しています)

後記: 事務局を引き受けて半年近く、ほとんど毎日、多い日で7本の学会関係 E-mail が入ります。岐阜経済大学の大会・臨時総会が終わってほっとしています。木村隆之先生はじめ皆様ありがとうございました。新しい名簿を同封しました。

また、啓文社の社会政策叢書のちらしも入れました。この印刷は、前号同様昭和女子大学庶務課のお世話になりましたので昭和女子大学の創立80周年の記念シンボルマークを入れさせて下さい。(伊藤) [このPDFファイルでは、技術的な理由で、シンボルマークは省略しました(二村)]